



内閣感染症
危機管理統括庁

「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン 2023-2027」 に基づく施策のフォローアップについて （概要）

- 「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン 2023-2027（令和5年4月7日国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等関係閣僚会議決定）」に記載の取組について、関係府省庁における取組状況と今後の取組方針を整理したもの。
- 本資料は、令和7年3月31日時点のものである。

令和8年3月30日



薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン
National Action Plan on Antimicrobial Resistance

令和6年度の主な取組

目標1 国民に対する薬剤耐性の知識、理解に関する普及啓発・教育活動の推進

アクションプラン2年目においても、毎年11月の「薬剤耐性（AMR）対策推進月間」にあわせて、様々な媒体を活用した広報活動等を引き続き展開した。

目標2 薬剤耐性及び抗微生物剤の使用量を継続的に監視し、薬剤耐性の変化や拡大の予兆を適確に把握する。

引き続き、各分野での動向調査を実施するとともに、その結果を「薬剤耐性ワンヘルス動向調査 年次報告書」にとりまとめ、アクションプランの成果指標の評価・進捗確認を実施した。

目標3 適切な感染予防・管理の実践により、薬剤耐性微生物の拡大を阻止する。

各分野において手引書等を作成するなど適切な感染予防・管理を推進した。また、保健所職員向けの薬剤耐性菌実地疫学調査に関する研修会を実施するなど、薬剤耐性感染症の集団発生への対応能力強化に向けた対応を実施した。

目標4 医療、畜水産等の分野における抗微生物剤の適正な使用を推進する。

診療報酬において抗菌薬適正使用体制加算を新設するなど、医療機関における抗微生物薬適正使用体制の整備支援に向けた取組を実施したほか、農場ごとの抗菌剤の使用量を把握するためのツールの開発等、畜水産等の分野における抗微生物剤の適正な使用を推進する体制強化に資する取組を実施した。

目標5 薬剤耐性の研究や、薬剤耐性微生物に対する予防・診断・治療手段を確保するための研究開発等を推進する。

菌株のゲノム解析を進めるなど、AMRの発生・伝播に関する研究の推進したほか、抗菌薬の安定供給の強化に向け、基金を活用した抗菌薬原薬国産化のための製造設備等への助成を行うなどの取組を実施した。

目標6 国際的視野で多分野と協働し、薬剤耐性対策を推進する。

引き続き、各種国際会議での議論に参画するとともに、AMRワンヘルス東京会議の開催、国際機関への専門家の派遣等を通じ、国際的なAMR対策の推進に貢献した。

目標 1. 国民の薬剤耐性に関する知識や理解を深め、専門職等への教育・研修を推進する。

令和 6 年度の取組

戦略1.1 国民に対する薬剤耐性の知識、理解に関する普及啓発・教育活動の推進

(関係府省庁：内閣感染症危機管理統括庁、内閣府食品安全委員会、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、環境省)

国民全体に向け、ウェブサイト等を活用し薬剤耐性 (AMR) 対策に関する普及啓発を行うとともに、毎年 11月の「薬剤耐性 (AMR) 対策推進月間」にあわせて、関係府省庁等にてイベントの開催やSNSを活用した情報発信などの取組を行った。

また、特定層に向け、全国の病院等に希望に応じ普及啓発資材を提供するなどの対応を行うとともに、会議等を通じて専門家及び関係団体と意見交換を実施するなどした。

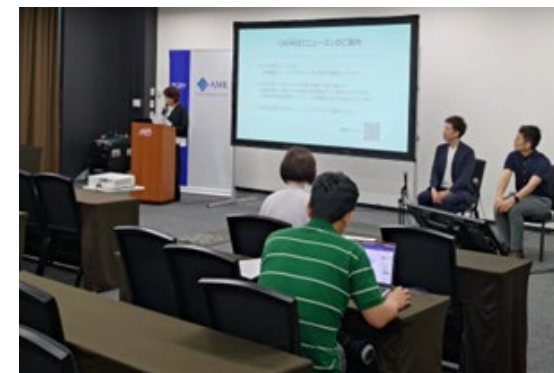


戦略1.2 関連分野の専門職等に対する薬剤耐性に関する教育、研修の推進

(関係府省庁：文部科学省、厚生労働省、農林水産省、環境省)

専門職に対し、引き続き、卒前から各種カリキュラム等に則し薬剤耐性等に関する教育等を実施するとともに、卒後においても医師や獣医師等を対象とした研修等の開催や関連学会と共催したセミナー等の開催、自治体担当者向けのセミナーの開催等を通じた教育や研修などを行った。

あわせて、医療分野においては医療分野の専門家による感染症教育コンソーシアムを設立するとともに、必要に応じて専門家を派遣できる体制を整えたとともに、獣医療関係者等に対しては、農林水産分野の薬剤耐性対策推進に関する動画等をウェブサイトで公開し、普及啓発・教育体制の確保などを行った。



令和 6 年度の評価を踏まえた令和 7 年度以降の取組方針

国民の薬剤耐性に関する知識や理解を深め、専門職等への教育・研修を推進するため、国民に対する薬剤耐性の知識、理解に関する普及啓発・教育活動の推進及び関連分野の専門職等に対する薬剤耐性に関する教育、研修の推進について、引き続き必要な取組を継続する。

目標1 関連 令和6年度評価指標概要

戦略1.1 薬剤耐性（AMR）の認知度、理解度

薬剤耐性（AMR）の認知度、理解度		
薬剤耐性（AMR）臨床リファレンスセンターによって行われる一般国民のアンケート調査にて、「『抗菌薬・抗生物質はかぜに効く』は間違いである」と正しく回答した人の割合	25.9%	厚生労働省
農林水産省による獣医師、生産者、愛玩動物飼養者を対象としたウェブアンケート調査結果において、薬剤耐性対策アクションプランを名前は知っている、内容を説明できるに回答した割合。	産業動物臨床獣医師：73.3%、小動物臨床獣医師：66.6%、生産者：26.1%、愛玩動物飼養者：6.8%	農林水産省
薬剤耐性（AMR）普及啓発ツールの配布数		
作成した普及啓発資料の配布数の合計	100件	内閣官房内閣感染症危機管理統括庁
作製した普及啓発ツール（キャンペーン配布分を含む）の配布数	379,288件配布	厚生労働省
動画再生数	生産現場における抗菌剤の慎重使用に関する優良事例動画:1,730回 ほか	農林水産省
普及啓発ツール閲覧	薬剤耐性菌のリスク低減 動物用抗菌剤の「責任ある慎重使用」を進めるために:1,655回 ほか	農林水産省
薬剤耐性（AMR）情報提供基盤（ウェブサイト）、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）の閲覧数		
内閣感染症危機管理統括庁YouTubeチャンネルにて公開している関係動画の合計再生数	約4,100回	内閣官房内閣感染症危機管理統括庁
内閣府食品安全委員会公式Facebookにおいて、薬剤耐性（AMR）対策推進月間に投稿した、薬剤耐性菌に関する記事の閲覧数	5,164件	内閣府食品安全委員会
薬剤耐性（AMR）対策推進月間における文部科学省公式X（旧Twitter）の推進月間の告知に関する投稿の閲覧数	7,270件	文部科学省
AMR臨床リファレンスセンターのAMR対策啓発サイト「かしく治して、明日につなぐ～抗菌薬を上手に使ってAMR対策～」の閲覧数、および啓発ツールのダウンロード数	閲覧数：911,943 PV ダウンロード数：合計55,079回	厚生労働省
厚生労働省の薬剤耐性に関するウェブサイトの閲覧数	152,421 PV	厚生労働省
農林水産省の薬剤耐性に関するウェブサイト閲覧数	23,901PV	農林水産省
農林水産省動物医薬品検査所の薬剤耐性に関するウェブサイト閲覧数	28,660PV	農林水産省

戦略1.2 関連分野の専門職等に対する薬剤耐性に関する教育、研修の推進

講習会・研修会の種類・実績		
関連分野の専門職等に対する薬剤耐性に関する講習会、研修会、セミナーの実施回数および参加者数。	国立感染症研究所実地疫学専門家養成コース(FETP)の初期導入コース（6週間） 実施回数1回 参加者数22人 ほか	厚生労働省
<ul style="list-style-type: none"> 家畜防疫員を対象とした研修開催数 魚類防疫員を対象とした研修開催数 動物用医薬品メーカー向け研修開催数 獣医系（水産系含む）大学での普及啓発講義参加大学数 畜産関係団体等への講演数 	<ul style="list-style-type: none"> 家畜防疫員を対象とした研修：5回 魚類防疫員を対象とした研修：1回 動物用医薬品メーカー向け研修：1回 獣医系（水産系含む）大学での普及啓発講義参加大学数：15大学 畜産関係団体等への講演数：30回 	農林水産省
薬剤耐性（AMR）等に関する研修履修を要件としている資格数		
薬剤耐性（AMR）等に関する研修履修を要件としている資格数	5資格 （日本医師会生涯教育講座単位付与、ICD制度協議会単位（更新用）付与、日本歯科医師会生涯研修事業の研修単位付与、日本薬剤師研修センター「研修認定薬剤師」単位付与、日本薬剤師研修センター「小児薬物療法認定薬剤師」単位付与）	厚生労働省

目標2. 薬剤耐性及び抗微生物剤の使用量を継続的に監視し、薬剤耐性の変化や拡大の予兆を適確に把握する。

令和6年度の取組

戦略2.1 医療・介護分野における薬剤耐性に関する動向調査の強化（関係府省庁：厚生労働省）

引き続き、結核登録者情報調査の集計結果（年報）の公表、分離した淋菌株のゲノム疫学解析などの取組のほか、院内感染症対策サーベイランス事業（JANIS）に提出されたデータの有効活用を促進するなどの取組を実施するとともに、JANISの運用に関して最新のCLSI基準も用いて公開情報を今後作成していくための準備、感染対策連携共通プラットフォーム（J-SIPHE）の強化に向けた取組などを実施した。

戦略2.2 医療機関における抗微生物薬使用量の動向の把握（関係府省庁：厚生労働省）

新たに抗微生物薬使用量（AMU）動向調査システムの病院外来抗菌薬集計と評価指標を立案したほか、AMU動向調査のリスク評価・リスク管理への応用、高齢者施設で処方される抗微生物薬の処方実態の把握などに向けた取り組みを継続して実施した。

戦略2.3 畜水産、獣医療等における薬剤耐性に関する動向調査の強化（関係府省庁：農林水産省）

引き続き、動物分野におけるAMR・AMUの動向調査、動向調査のリスク評価・リスク管理への応用に資する取組を実施した。特にAMUに関しては、畜産分野において、新たに農場ごとの抗菌剤の使用量を把握するためのツールである電子指示書システムの開発を実施した。

戦略2.4 医療機関、検査機関、行政機関等における薬剤耐性に対する検査手法の標準化と検査機能の強化

（関係府省庁：厚生労働省、農林水産省）

引き続き、地方衛生研究所の薬剤耐性菌試験担当者向けの研修や都道府県の家畜防疫員、魚類防疫員等を対象とした検査手法の研修等を通じ検査機能の統一化を図るとともに、検査機能の拡大に関しては、JANIS検査部門サーバー連携による利用者負担の軽減を図るとともに、最新動向調査・監視技術の導入と対策への応用に関しては、開発した動物分野における疫学的ゲノムデータベース（J-VEG）に蓄積された遺伝子情報を用いた解析などを行った。

戦略2.5 ヒト、動物、食品、環境等に関する統合的なワンヘルス動向調査の実施

（関係府省庁：内閣府食品安全委員会、厚生労働省、農林水産省、環境省）

引き続き、ヒト、動物、食品、環境等の各分野における調査研究を実施するとともに、ヒト医療分野、動物医療分野、環境分野から専門家が出席した「薬剤耐性ワンヘルス動向調査検討会」を開催し、各分野のサーベイランスや調査の結果を集約し、「薬剤耐性ワンヘルス動向調査年次報告書2024」を作成、公表した。

令和6年度の評価を踏まえた令和7年度以降の取組方針

薬剤耐性及び抗微生物剤の使用量を継続的に監視し、薬剤耐性の変化や拡大の予兆を適確に把握するため、医療・介護分野における薬剤耐性に関する動向調査の強化、畜水産、獣医療等における薬剤耐性に関する動向調査の強化やヒト、動物、食品、環境等に関する統合的なワンヘルス動向調査の実施など、引き続き必要な取組を継続する。

目標2 関連 令和6年度評価指標概要

戦略2.1 医療・介護分野における薬剤耐性に関する動向調査の強化

耐性結核、多剤耐性淋菌感染症等の報告数	多剤耐性肺結核患者数：45人(1.0%)、薬剤耐性淋菌：22株（1.8%）	厚生労働省
薬剤耐性（AMR）に関する動向調査及びその調査研究等に参加する医療機関数	<ul style="list-style-type: none"> ・全国参加医療機関数：5,027医療機関 ・検査部門数：4,886医療機関 ・全入院患者部門数：1,142医療機関 ・手術手技関連（SSI）部門数：1,021医療機関 ・集中治療室（ICU）部門数：180医療機関 ・新生児集中治療室（NICU）部門数：115医療機関 	厚生労働省

戦略2.2 医療機関における抗微生物薬使用量の動向の把握

医療機関における抗微生物薬使用量（AMU）	【全国の抗菌薬販売量】 12.96DID（2024年）	【NDBを利用した全国の抗菌薬使用量】 9.96DID(2021年)	厚生労働省
入院・外来部門における抗微生物薬使用量（AMU）動向調査参加施設数	J-SIPHE：3,612施設、診療所版J-SIPHE：診療所4,150施設、管理施設543施設		厚生労働省
地域における抗微生物薬使用量に関する指標（AMU 指標）に関する検討体制を持つ自治体数	J-SIPHE：3,612施設		厚生労働省

戦略2.3 畜水産、獣医療等における薬剤耐性に関する動向調査の強化

動向調査の報告数	11件	農林水産省
収集した菌株数	3,943株（畜産：1,997株、水産：383株、愛玩：1,563株）	農林水産省

戦略2.4 医療機関、検査機関、行政機関等における薬剤耐性に対する検査手法の標準化と検査機能の強化

標準化実施機関数		
地方衛生研究所の結核菌VNTR外部精度管理参加施設数及び薬剤耐性菌検査担当者向け研修に参加した施設数	<ul style="list-style-type: none"> ・地方衛生研究所 薬剤耐性菌検査担当者向け研修 基本コース：現地23施設23名&聴講41施設82名（計55施設105名） アップデートコース：66施設149名（うち現地参加4名） ・地方衛生研究所12施設と53施設を対象に、結核菌ゲノム解析とVNTR解析に関する外部精度評価を行った。 	厚生労働省
民間検査機関への精度管理実施数	3件	農林水産省

標準化のための研修の実施回数

標準化のための研修の実施回数を調査する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地方衛生研究所を対象とした研修実技研修及び講義研修：計2回（各1回） ・地方衛生研究所を対象に分子疫学解析に関する実地研修：2回 	厚生労働省
検査法の技術研修参加自治体数	36都道府県（家畜防疫員）、5県（魚類防疫員）	農林水産省

分子疫学に基づく動向調査・監視で収集された標本数（サンプル数）

分子疫学に基づく動向調査・監視で収集された標本数（サンプル数）を調査する。	JARBS-GNR/VRE 2.0収集菌株約1,400株、厚労科研食品班収集菌株約1,500株、WHO Tricycle surveillance関連収集株約3,900株、臨床分離グラム陰性桿菌及びグラム陽性菌9,185株 地方衛生研究所との共同研究により感染症発生動向調査届け出患者由来株約380株、等	厚生労働省
疫学的ゲノムデータベースへ登録し、解析を行った標本数	334サンプル	農林水産省

戦略2.5 ヒト、動物、食品、環境等に関する統合的なワンヘルス動向調査の実施

ヒト、動物等の垣根を越えた世界規模での取組（ワンヘルス・アプローチ）による動向調査の報告数	1報	厚生労働省 内閣府食品安全委員会、農林水産省、環境省
各分野における薬剤耐性（AMR）に関する動向調査及び調査研究における標本数		
各分野における薬剤耐性(AMR)に関する動向調査及び調査研究における標本数を調査する	<ul style="list-style-type: none"> ・最大931株の結核菌薬剤感受性情報を収集 ・613サンプル（水再生センター処理放流水メタゲノム解析サンプル数） 	厚生労働省
動物由来薬剤耐性菌モニタリングでの菌株収集合計数	3,943株（畜産：1,997株、水産：383株、愛玩：1,563株）	農林水産省

目標3. 適切な感染予防・管理の実践により、薬剤耐性微生物の拡大を阻止する。

令和6年度の取組

戦略3.1 医療、介護における感染予防・管理と地域連携の推進（関係府省庁：厚生労働省）

入院患者も新たに対象として加えた「抗微生物薬適正使用の手引き（第三版）」のダイジェスト版を作成、公表するとともに、ブックレット版の作成を行い**全国の医療従事者に配布する**、**高齢者施設で汎用可能な薬剤耐性菌対策ガイドの作成、公表**するなど感染予防・管理（IPC）の推進及び連携強化に向けた取り組みを進めるとともに、**J-SIPHE年次報告書を作成し、加算区分別及び全国レベルのIPCに関する比較・評価**を行うなど、連携体制の整備を進め、**予防接種法に基づいた定期の予防接種を実施**するなど感染予防の推進に向けた取り組みを実施した。

戦略3.2 畜水産、獣医療、食品加工・流通過程における感染予防・管理の推進（関係府省庁：農林水産省、厚生労働省）

飼養衛生管理基準の遵守の徹底を図るため、家畜保健衛生所における指導等を推進するとともに、**飼養衛生管理基準の遵守状況等について、報告をとりまとめHPに公開**するなど、家畜、養殖水産動物及び愛玩動物の感染予防・管理（IPC）の推進に向けた取り組みを実施したほか、産業動物用ワクチンの開発促進・安定供給に向けた取組みとして、「動物用ワクチン戦略」を新たに策定した。また、食品加工・流通過程における感染予防・管理（IPC）の推進に関しては、引き続き、**小規模事業者が円滑にHACCPに取り組めるよう、各事業者団体による分かりやすい手引書の作成を支援し、厚生労働省の検討会で内容を確認**する取り組みを実施した。

戦略3.3 薬剤耐性感染症の集団発生への対応能力強化（関係府省庁：厚生労働省）

AMRアウトブレイク対応に関し、**4医療機関4自治体から国立感染症研究所実地疫学専門家養成コース(FETP)への依頼を受け、FETPが実地疫学調査を支援し、かつ地域での取組をアドバイスしつつ、地域ネットワークの推進を図るなどの取組を実施したほか、複数の地方自治体で保健所職員向けの薬剤耐性菌実地疫学調査に関する研修会を実施**するなど、地域における薬剤耐性感染症（ARI）集団発生対応支援に向けた取り組みを実施した。

また、**薬剤耐性感染症の集団発生への対応能力を医療現場レベルで実践できる医療従事者の育成と底上げを目的とした医療疫学講習会を開催**するなど、大規模集団発生に対する対応能力強化に向けた取組を実施した。

令和6年度の評価を踏まえた令和7年度以降の取組方針

適切な感染予防・管理の実践により、薬剤耐性微生物の拡大を阻止するため、医療、介護における感染予防・管理と地域連携の推進、畜水産、獣医療、食品加工・流通過程における感染予防・管理の推進、薬剤耐性感染症の集団発生への対応能力強化に向け、**引き続き必要な取組を継続**する。

目標3 関連 令和6年度評価指標概要

戦略3.1 医療、介護における感染予防・管理と地域連携の推進

薬剤耐性微生物（ARO）に起因する医療関連感染症（HAI）発生件数	【定点報告（定点当たり数）暫定値】※2024年1月—12月の報告数暫定値 ペニシリン耐性肺炎球菌(PRSP)：893件（1.86件） メチシリン耐性黄色ブドウ球菌（MRSA）：15,548件（32.39件） 薬剤耐性緑膿菌（MDRP）：80件（0.17件） 【全数報告（2024年）暫定値】※2024年1月—12月の報告数暫定値 カルバペネム耐性腸内細菌目細菌（CRE）：2,277件 バンコマイシン耐性腸球菌（VRE）：121件 薬剤耐性アシネトバクター（MDRA）：6件	厚生労働省
要件を満たす「地域感染症対策ネットワーク（仮称）」を設立した自治体数	厚生労働科学研究班において、47都道府県・20政令指定都市を対象に、感染症対策の地域ネットワークの現状、今後の方向性についてのアンケート結果及びネットワーク構築方法等をふまえ、標準モデル構築に必要な要件を抽出	厚生労働省
肺炎球菌、ヘモフィルス・インフルエンザ b 型（Hib）及びインフルエンザワクチンの予防接種率	A類疾病※ ・小児肺炎球菌ワクチン（1/2/3 回目）96.3/96.7/96.9%、追加接種 94.0% ・Hib ワクチン：（1/2/3 回目）96.4/96.7/96.9%、追加接種 94.4% B類疾病 ・高齢者肺炎球菌ワクチン 37.2% ・インフルエンザワクチン 54.3% ※令和5年度予防接種実施率	厚生労働省

戦略3.2 畜水産、獣医療、食品加工・流通過程における感染予防・管理の推進

実用化された動物用ワクチンや免疫賦活剤等の数	17製剤	農林水産省
飼養衛生管理の遵守状況	48,484回	農林水産省
生産衛生管理ハンドブックの関連ウェブページの閲覧数	17,503PV	農林水産省
家畜用、養殖水産動物用及び愛玩動物用ワクチンの使用量	34,830,011千円	農林水産省

戦略3.3 薬剤耐性感染症の集団発生への対応能力の強化

薬剤耐性感染症（ARI）の集団発生への対応件数及び患者数	AMRアウトブレイク対応に関し、4 医療機関 4 自治体から国立感染症研究所実地疫学専門家養成コース(FETP)への依頼を受け、FETPが実地疫学調査を支援した。	厚生労働省
関係者向けの研修会の実施回数	・全国保健所長会協力事業AMR対策等推進事業班と協力し、保健所職員のAMR対策に関する知識の底上げを目指したオンラインセミナーを開催し、グループワークのためのシナリオ教材を開発した。 ・IHEAT研修や日本病院会の研修でAMRアウトブレイク事例の対応について取り上げた他、複数の地方自治体（北海道、岩手県、東京都、石川県金沢市、千葉県市川市、千葉県野田市、群馬県高崎市）で保健所職員向けの薬剤耐性菌実地疫学調査に関する研修会を実施した。	厚生労働省

目標 4. 医療、畜水産等の分野における抗微生物剤の適正な使用を推進する。

令和 6 年度の取組

戦略4.1 医療機関における抗微生物薬の適正使用の推進（関係府省庁：厚生労働省）

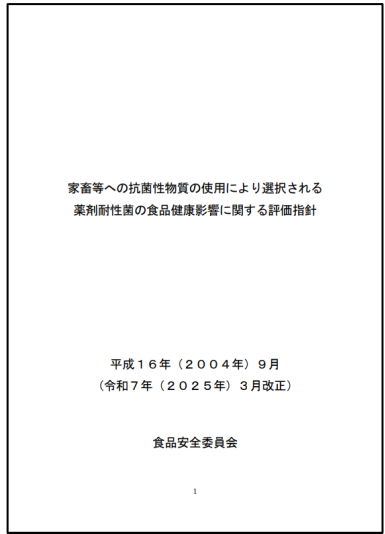
「抗微生物薬適正使用の手引き」について改訂の必要性を議論し、**第四版では歯科領域編の追加を行う方針を示す**などしたほか、抗微生物薬適正使用（AMS）の推進のための診断、治療に関わる規制の検討に関しては、国立病院機構の診療情報集積基盤NCDAを用いて解析を行うこととし、利用を申請するなどした。

また、医療機関における抗微生物薬適正使用（AMS）体制の整備支援に関しては、**令和 6 年度診療報酬改定において抗菌薬適正使用体制加算を新設**するなどの取組を実施した。

戦略4.2 畜水産、獣医療等における動物用抗菌性物質の慎重な使用の徹底（関係府省庁：内閣府食品安全委員会、農林水産省）

動物用抗菌性物質の使用による薬剤耐性の食品を介したヒトへの健康影響に関するリスク評価・リスク管理の推進に関しては、近年の評価経験から得られた知見等を踏まえ、「**家畜等への抗菌性物質の使用により選択される薬剤耐性菌の食品健康影響に関する評価指針**」を改正するなど取組を強化した。

また、動物用抗菌性物質の適正使用体制の整備及び慎重使用徹底のための体制強化に関しては、畜産農場ごとの**抗菌剤の使用量を把握するためのツールの開発**を行うとともに、**養殖業者向けのパンフレットの作成**や**魚類防疫員等を対象とした研修等の実施**により、**現場指導を徹底**した。また、動物用医薬品対策事業において**感受性ディスクの開発・製品化を支援する体制を整備**するなどの取組を実施した。



養殖業者向けのパンフレット

農場ごとの抗菌剤の使用量を把握するためのツール



令和 6 年度の評価を踏まえた令和 7 年度以降の取組方針

医療、畜水産等の分野における抗微生物剤の適正な使用を推進するため、医療機関における抗微生物薬の適正使用の推進及び畜水産、獣医療等における動物用抗菌性物質の慎重な使用の徹底について、**引き続き必要な取組を継続**する。

目標 4 関連 令和 6 年度評価指標概要

戦略4.1 医療機関における抗微生物薬の適正使用の推進

包括的な抗微生物薬適正使用（AMS）プログラム（抗微生物薬適正使用チーム（AST）の設置など）を実施する医療機関数	総施設数：3,612施設 加算1施設：1,326施設 加算2施設：1,022施設 加算3施設：1,114施設 ※令和7年3月26日時点	厚生労働省
地域における抗微生物薬適正使用（AMS）支援体制の整備数	感染対策向上加算1の届出施設数：1,359件 J-SIPHEにおいて作成されたグループ ・基本グループ数：997グループ ・任意グループ数：158グループ（研究等の目的で作成されたものを含む） 診療所版J-SIPHEにおいて作成されたグループ：442グループ ※令和7年3月26日時点	厚生労働省

戦略4.2 畜水産、獣医療等における動物用抗菌性物質の慎重な使用の徹底

リスク管理措置の策定・実施数	4件	農林水産省
----------------	----	-------

目標5. 薬剤耐性の研究や、薬剤耐性微生物に対する予防・診断・治療手段を確保するための研究開発等を推進する。

令和6年度の取組

戦略5.1 薬剤耐性の発生・伝播機序及び社会経済に与える影響を明らかにするための研究の推進

(関係府省庁：内閣府健康・医療戦略推進事務局、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、環境省)

収集した菌株のゲノム解析を進めるなど、薬剤耐性（AMR）の発生・伝播に関する研究を推進したほか、大規模健診データを利用した疾患負荷の評価の研究など、薬剤耐性（AMR）の健康及び社会経済への負荷に関する研究の推進に向けた取組を実施した。

戦略5.2 薬剤耐性に関する普及啓発・教育、感染予防・管理、抗微生物剤の適正使用に関する研究の推進

(関係府省庁：厚生労働省、農林水産省)

一般市民対象のAMRに関する意識調査や介護老人保健施設に対し、感染予防・管理（IPC）、抗微生物薬適正使用（AMS）に関するPoint Prevalence Survey（PPS）を行い公表、薬局薬剤師による外来抗菌薬における残薬の実態調査など、関係する取組を実施した。

戦略5.3 感染症に対する既存の予防・診断・治療法の最適化に資する臨床研究の推進

(関係府省庁：内閣府健康・医療戦略推進事務局、厚生労働省)

厚労省やPMDAと協議を行い、国内初となる個別化ファージ療法の導入に向けた制度設計や安全性評価の枠組みを検討したほか、既存の抗菌薬を有効活用するための添付文書改訂に必要な情報収集、海外の抗微生物薬開発状況の調査、欧米で承認された既存の抗菌薬を本邦で利用できる体制を検討するなどの取組を実施した。MCMの研究開発支援の対象となる重点感染症のグループC（AMR）における対象微生物を具体化した。（戦略5.4、戦略5.6共通）

戦略5.4 新たな予防・診断・治療法等の開発に資する研究及び産学官連携の推進

(関係府省庁：内閣府健康・医療戦略推進事務局、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省)

海外研究拠点を活用した薬剤耐性菌株の収集やゲノム解析等により薬剤耐性の発生・伝播に関する研究を進めた。また、産業動物用ワクチンの開発促進・安定供給に向け、産学官の動物用医薬品関係者が連携する場「VMCプラットフォーム」を上げた。

戦略5.5 薬剤耐性の研究及び薬剤耐性感染症に対する新たな予防・診断・治療法等の研究開発に関する国際共同研究の推進

(関係府省庁：内閣府健康・医療戦略推進事務局、外務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省)

日米EUを含めた国際薬事規制当局間において、「世界薬剤耐性（AMR）啓発週間」に際し、革新的な抗菌薬・ワクチン・診断製品の研究開発の必要性と適切な使用を呼びかける情報資料を作成するなどの取組を実施した。

戦略5.6 抗微生物薬の持続的な開発、安定供給の強化

(関係府省庁：厚生労働省)

ヒトにおける薬剤耐性感染症の治療に資する新しい機序の抗微生物薬の研究を実施したほか、抗微生物薬市場における市場インセンティブの仕組みとして抗菌薬確保支援事業について事業者を採択、原料等の国内生産推進等による抗菌薬の安定供給の強化に向け、基金を活用した抗菌薬原薬国産化のための製造設備等への助成を行うなどの取組を実施した。

令和6年度の評価を踏まえた令和7年度以降の取組方針

薬剤耐性の研究や、薬剤耐性微生物に対する予防・診断・治療手段を確保するための研究開発等の推進のため、薬剤耐性の発生・伝播機序及び社会経済に与える影響を明らかにするための研究等の推進、新たな予防・診断・治療法等の開発に資する研究及び産学官連携の推進、抗微生物薬の持続的な開発、安定供給の強化などについて、必要な取組を継続する。

目標5 関連 令和6年度評価指標概要

戦略5.1 薬剤耐性の発生・伝播機序及び社会経済に与える影響を明らかにするための研究の推進

該当領域の公的研究費による論文掲載数		
厚生労働科学研究による論文掲載数	英語論文45本、日本語論文17本	厚生労働省
上記研究における論文、報告書、刊行物等の成果物数	10報	農林水産省
ゲノムデータベースに蓄積されたゲノム情報数（国内及び海外）		
薬剤耐性菌及び耐性遺伝子の分子疫学的解析を実施するために、サーベイランスによる標本の収集と全ゲノム解析を実施し、DDBJ (DNA Data Bank of Japan) に登録を行った菌株数	約18,000株を解析に供し、これまでに解析を行った菌株を含めて706株分の配列情報（生シーケンスデータ）について登録・公開。	厚生労働省
疫学的ゲノムデータベースへの登録標本数	334サンプル	農林水産省

戦略5.2 薬剤耐性に関する普及啓発・教育、感染予防・管理、抗微生物剤の適正使用に関する研究の推進

前述の取組に関連する調査研究の実施状況		
厚生労働科学研究における本年度の論文、報告書、刊行物等の成果物数、学会発表等の報告数	論文、報告書、刊行物等の成果物数 46件 学会発表等の報告数 38件	厚生労働省
上記研究における、論文、学会発表会等の報告数	26報	農林水産省

戦略5.3 感染症に対する既存の予防・診断・治療法の最適化に資する臨床研究の推進

厚生労働科学研究における本年度の論文、報告書、刊行物等の成果物数、学会発表等の報告数	論文、報告書、刊行物等の成果物数 7件 学会発表等の報告数 10件	厚生労働省
--	--------------------------------------	-------

戦略5.4 新たな予防・診断・治療法等の開発に資する研究及び産学官連携の推進

前述の取組に関連する調査研究の実施状況		
新興・再興感染症研究基盤創生事業による論文数	19報	文部科学省
厚生労働科学研究における本年度の論文、報告書、刊行物等の成果物数、学会発表等の報告数	論文、報告書、刊行物等の成果物数 7件 学会発表等の報告数 10件	厚生労働省
抗菌剤に頼らない生産体制を推進するため、「動物用医薬品対策事業」等により、支援した薬剤耐性対策に資する動物用ワクチンや試薬等の実用化数	3製品	農林水産省
ディスク法による薬剤感受性試験の判定参考値を公開した菌種・薬剤数	2菌種・30薬剤	農林水産省
上記委託事業等の公的研究費による論文掲載数	10報	農林水産省

戦略5.5 薬剤耐性の研究及び薬剤耐性感染症に対する新たな予防・診断・治療法等の研究開発に関する国際共同研究の推進

日米 EU を含めた国際薬事規制当局間における抗微生物薬開発に資する規制措置等を取りまとめた共同文書の策定の有無	Key messages: 1件策定	厚生労働省
抗菌剤等の動物用医薬品の承認申請に必要な世界共通試験ガイドラインの策定の有無	16回	農林水産省

戦略5.6 抗微生物薬の持続的な開発、安定供給の強化

新規抗微生物薬の開発数・承認数	1件	厚生労働省
-----------------	----	-------

目標6. 国際的視野で多分野と協働し、薬剤耐性対策を推進する。

令和6年度の取組

戦略6.1 薬剤耐性に関する国際的な政策に係る日本の主導力の発揮

(関係府省庁：内閣官房内閣感染症危機管理統括庁、内閣府健康・医療戦略推進事務局、外務省、厚生労働省、農林水産省、環境省)

引き続き、WHO拠出金を通じて、AMRを含む感染症対策事業を支援するとともに、WHOと共催したAMRワンヘルス東京会議の開催、G7・G20保健大臣会合等の場を通じた国際社会のAMRに関する議論への貢献、世界健康安全保障アジェンダ（GHSA）の「薬剤耐性（AMR）アクションパッケージ」への参加を通じたAMRに関するGHSAの取組に貢献するなどの取組を実施した。

また、国際獣疫事務局（WOAH）が定めた国際基準であるWOAHコード第6.10章の改正の議論に参画し、WOAHの薬剤耐性に対する取組を支援したほか、WOAHの動物用抗菌性物質使用量データベースにおけるデータ収集等のための会議等に専門家を派遣し、WOAHのAMU（抗菌薬使用量）に対する取組を支援した。



戦略6.2 薬剤耐性に関するグローバル・アクション・プラン達成のための国際協力の展開

(関係府省庁：内閣府健康・医療戦略推進事務局、外務省、厚生労働省、農林水産省)

引き続き、JICA技術協力プロジェクト等を活用した国際協力を展開したほか、アジア地域にJANIS海外展開版システム（ASIARS-Netシステム）の予備導入を行うための準備・検討を実施するなどの取組を実施した。

また、動物衛生領域においては、アジア地域各国の薬剤感受性試験の検査担当者に対する検査技術等に関する研修を実施したほか、WOAHの薬剤感受性試験法に関するマニュアル2.11章の改訂の議論に参画し、WOAHの薬剤耐性に対する取組を支援した。

令和6年度の評価を踏まえた令和7年度以降の取組方針

国際的視野で多分野と協働し、薬剤耐性対策を推進するため、薬剤耐性に関する国際的な政策に係る日本の主導力の発揮及び薬剤耐性に関するグローバル・アクション・プラン達成のための国際協力の展開について、必要な取組を継続する。

目標6 関連 令和6年度評価指標概要

戦略6.1 薬剤耐性に関する国際的な政策に係る日本の主導力の発揮

各取組の活動状況		
AMRワンヘルス東京会議の開催	令和7年2月にWHOと共催で、AMRワンヘルス東京会議を開催した。同会議にはアジア諸国と国際機関の保健分野及び農業分野の担当者を招き、各国のアクションプランに基づく取組の共有を行った。	厚生労働省
WHOへの資金拠出実績 GARDP及びCARB-Xに対する資金拠出実績	<ul style="list-style-type: none"> WHO拠出金を通じて、WHOのAMRを含む感染症対策事業を支援した。 グローバル抗菌薬研究開発パートナーシップ（GARDP）及び薬剤耐性菌対策バイオ製薬アクセラレーター（CARB-X）への拠出を通じて、新規抗菌薬の創出を支援した。 	厚生労働省
動物分野では、国際獣疫事務局（WOAH：World Organisation for Animal Health）が主催するウェビナーに参加し、各国におけるAMR対策について情報収集した。また、AMRに関するWOAHの作業グループに我が国の専門家を派遣し、今後WOAHが取り組むべき課題を議論すること等により、WOAHによる薬剤耐性に対する取組を支援した。	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年5月にタイで開催されたアジア太平洋地域Tripartite（FAO,WHO,WOAH）主催によるAMRに関するワークショップに参加。 令和6年6月にタイで開催されたWOAH主催の不正医薬品報告システム（VSAFE）に関するワークショップに参加。 令和6年7月にタイで開催されたFAO主催のInFARMに関するトレーニングに参加。 令和6年7月、10月に開催されたWOAH主催のワークショップに参加。 令和6年9月に南アフリカで開催されたWOAH主催の抗菌薬使用量に関するワークショップにおいて、日本の状況について発表。 	農林水産省
会議等への参加国数		
AMRワンヘルス東京会議・シンポジウムへの参加国数	34か国	厚生労働省
先進7カ国（G7）首脳会議進捗報告書コミットメント13（薬剤耐性（AMR））指標		
WHO総会、G7、G20保健大臣会合等への参加	<ul style="list-style-type: none"> WHO総会やG7・G20保健大臣会合等の場を通じて国際社会のAMRに関する議論に貢献した。 2024年G7保健大臣会合では、AMRを含むワンヘルス・アプローチを優先課題の一つと位置づけ、この課題に関する各国のコミット等を盛り込んだG7保健大臣コミュニケをとりまとめた。 	厚生労働省
世界健康安全保障アジェンダ（GHSA）「薬剤耐性（AMR）アクションパッケージ」目標の達成状況		
GHSAの「AMRアクションパッケージ」への参加	GHSAの「AMRアクションパッケージ」に参加し、各国とのAMRの議論に貢献した（1回）。	厚生労働省

戦略6.2 薬剤耐性に関するグローバル・アクション・プラン達成のための国際協力の展開

研修会の実施回数、参加国数		
研修会の実施回数、参加国数	<ul style="list-style-type: none"> WPROが公開したAMRアウトブレイク対応ガイドランスを使用した、WPRO主催のアジア太平洋地域での政府関係者や医療従事者対象の指導者研修に対して行った現地研修支援：3回、参加国数3か国（ブルネイ、フィリピン、モンゴル）。 アジア太平洋地域向けAMRアウトブレイク対応に関する講義：1回（インドネシア） 	厚生労働省 外務省
薬剤耐性に係る研修会回数と参加国数	1回、5か国	農林水産省
薬剤耐性（AMR）アクションプラン策定・実施のために支援を行った国の数		
AMRワンヘルス東京会議・シンポジウムへの参加国数	34か国	厚生労働省